

その方式、3.その他、を議題として、一月二〇日中央大学会館においてもたれた。

―出席者委員―

島崎 稔・白井宏明・高山隆三・中田 実・蓮見音彦・

安原 茂

1. 今年度共通課題について

共通課題のメイン・テーマは、昨年度大会および運営委員会において、「農村自治」の継続とその方向がほばきめられていたが、副題が「史的展開と現状」のままでいいかどうか、大会時にも若干の意見が出ていたところであった。その理由は、藩政期、明治以降、戦前・戦後にわたっての各時期をおおう農村自治を通してとりあげることがかなり困難であり、事実、昨年度大会においても自由報告の希望をそのまま課題報告に入れたこともあって、戦前についてはファシズム期、戦後については戦後改革期という重要な時期の検討がかけていたからであろう。今年度その副題を守っても、その欠落を補なう一貫させるることには、やはり、かなりの困難が予想される。したがって、「史的展開と現状」を当然念頭におきながら、各段階を大きくトータルにつかむような副題にした方がいいのではないか、という意見が出された。つまり、史的分析と現状分析との結びつきが、社会科学としての歴史・体系科学の接合という視点から活かされているのではないか、ということである。そのような意向を反映する適切な副題として、「

第一回宿題委員会報告

昨年末の運営委員会で決定をみた宿題委員会の第一回会合が、1.今年度共通課題の検討、2.共通課題についての研究会の開催と

構造と機能」とか「構造と論理」とかいう案も出されたが、もう

少し具体化したところで、結局、メイン・タイトルをふくめて、

『農村自治——その制度と主体——』に意見の一致をみた。

2. 共通課題の研究会の開催について

昨年度共通課題についての研究会のあり方として、新しく各地区での組織化を提案し、その成果を持寄る方式をとった。その方式にもとづいて関東で三回、東北・関西・西部で各一回ひらかれ、それぞれの成果については『研究通信』に紹介されたとおりであったが、その積み上げという点で必ずしも十分でなかったという反省がなされた。その反省の上に、今年度どうするか、副題に示した共通課題のとり上げ方についての若干の展開にどうそって研究会を組織化するか、についての意見交換がなされ、各地区での開催をふくめ、次のような方向が出された。

第一回目は、東京で地区にとられない共通の研究会として開催。とりあえず、戦前・戦後にわたって、地方自治についての論点整理の研究会を会員外の専門家に依頼して、二月中・下旬にもち、共通課題としての具体的問題の柱を立ててゆく。

第二回目は、その共通認識の上に、各地区ごとの研究会を五月上・中旬に組織し、村落社会研究会としての論点を深かめる。

第三回目は、第二回目の各地区ごとの研究会における討論結果を持ち寄るかたちで、その集約のための研究会として、再び、東京での研究会を六月中・下旬に行なう。この第三回目研究会を大

会の準備研究会とする。

以上
(島崎 稔)